

米国フロリダ州オレンジ郡の農業普及事業

主事研究員 一瀬裕一郎

第二次世界大戦後、日本の協同農業普及事業は米国の制度を手本として開始されたとされる。^(注1)2015年1月末に米国で農業普及活動に携わる研究者にインタビューする機会を得たので、日本の普及事業のモデルとなった米国の仕組み等について、フロリダ州オレンジ郡^(注3)の事例を紹介したい。

1 フロリダ州オレンジ郡の位置

フロリダ州オレンジ郡は、フロリダ半島のほぼ中央部に位置する郡である(第1図)。オレンジ郡には、ウォルト・ディズニー・ワールド・リゾートやユニバーサル・オーランド・リゾート等の著名なテーマパークが立地し、

第1図 オレンジ郡の位置



資料 Wikipedia

第1表 フロリダ州の主要品目の生産額と国内シェア(2011年)

	生産額	シェア
グレープフルーツ	178	66
オレンジ	1,500	70
サトウキビ	509	44
パプリカ	248	36
トマト	565	25
サヤインゲン	134	29
カボチャ	95	33
スイートコーン	174	23
キュウリ	90	25
スイカ	112	21
ボンカン	62	25

資料 Florida Department of Agriculture and Consumer ServicesのWEBサイト

全米屈指の観光地である。

2 フロリダ州の農業

フロリダ州では、温暖な気候を生かしてグレープフルーツ等の柑橘類が盛んに生産され、米国における柑橘生産量に占めるフロリダ州のシェアは極めて高い(第1表)。また、冬季に米国北部の各州に野菜を供給する重要な産地となっている。一方で、フロリダ州の農業に占める麦や大豆等の土地利用型耕種作物の構成比は、大きくない(第2表)。

3 オレンジ郡の農業普及事業

米国の農業普及活動では、各州のランドグラント・ユニヴァーシティと呼ばれる大学が、中心的な役割を担っている。フロリダ州においては、フロリダ大学が担っている。州内各郡にある普及教育センターにフロリダ大学から派遣された普及員が、郡内の農業者に対して普及を行っている。なお、普及教育センターの土地、建物、公用車等は郡が所有する。

訪問したオレンジ郡普及教育センター Orange County Extension Education Center

第2表 フロリダ州の品目別生産額と構成比(2011年)

	生産額	構成比
合計	8,262	100.0
柑橘類	1,728	20.9
その他の果実・ナッツ類	491	6.0
野菜類	1,925	23.3
耕種作物(穀物等)	264	3.2
園芸作物(花卉等)	1,789	21.7
その他の作物	567	6.8
生乳	545	6.6
肉牛	488	5.9
肉鶏・採卵鶏	363	4.4
水産養殖	53	0.6
その他	49	0.6

資料 第1表と同じ



写真1 水耕栽培の説明をするRichard Tyson博士

(以下「郡センター」)には、12名の普及員が派遣されている。果樹、野菜、肉牛等、品目ごとに普及員が配置され、普及活動が行われる。筆者が面談したRichard Tyson博士は、高度な設備を要しない水耕栽培を専門として、自ら開発した技術を農業者へ普及している(写真1)。

普及方針の決定に際しては、普及員ごとに組織される助言委員会が強く関与する。委員会は、先進農業者、流通業者、ファームクレジット(主に農業者向けに与信を行う協同組織金融機関)関係者などが委員となる。普及員は、委員会に対して普及内容や進捗状況について、少なくとも年2回報告する。報告を受けて、委員会は農業者のニーズ等を鑑みながら、今後の普及方針等について普及員へ助言し、普及員は助言を踏まえて、農業者に一層役立つ普及活動に取り組んでいる。

郡センターは、公費によって運営されており、予算を民間組織が負担することはほとんどない。郡センターの予算として、連邦政府から400千ドル、州政府および郡政府から各1,200千ドルが毎年交付される。

郡センターは、農業生産、食品安全評価、食品加工、マーケティング等の面で技術の普



写真2 生協(上段)とファーマーズマーケット(下段)

及を進め、農業者の所得向上を支援している。また、地元産農産物の消費拡大を通じた地域農業振興を目的として、ファーマーズマーケットや生協の調査研究も行っている(写真2)。

4 日米の事業比較

日米の農業普及事業には、公費による運営という共通点がある。一方、普及活動を担うスタッフが、米国は大学の研究者であるのに対し、日本は地方公務員であるという違いがある。

また、大学研究者は、各郡の普及において、地域の農業者のニーズに合致した普及活動を展開するため、助言委員会と定期的な意見交換を行っている。助言委員会は、日本でも同様な制度の導入について検討に値する仕組みであろう。

<主要参考文献・WEB サイト>

- ・伊庭治彦(2009)「米国の農業改良普及事業の構造と活動実態—小規模農場支援の取り組みを事例として—」『農業普及研究』第14巻第1号
- ・ジョン・S・コールドウェル(2014)「世界的視野で日本の農業普及を位置づける—日本の国内課題と国際貢献の可能性—」、日本農業普及学会編『今後の農業普及のあり方への提言』
- ・Florida Department of Agriculture and Consumer Services
<http://www.freshfromflorida.com/>
- ・Homegrown local food coop
<http://www.homegrowncoop.org/>
- ・Orange County Extension Education Center
<http://orange.ifas.ufl.edu/>
- ・Orange County Government
<http://www.orangecountyfl.net/>
- ・Orlando Farmers Market
<http://www.orlandofarmersmarket.com/>

(いちのせ ゆういちろう)

(注1)「協同農業普及事業」とは、農業改良助長法に基づき、農業者に対して、国と都道府県が協同で農業技術経営に関する支援を行う事業である。都道府県の専門職員が、普及指導員の国家資格を取得して行う。

(注2)コールドウェル(2014)を参照。

(注3)米国の郡は州と市町村の間に位置する行政区分。郡長、郡役所、郡議会、郡警察等の実体のある行政機関を備えており、名目的な地域区分である日本の郡とは異なる。